

第2回 上下水道料金制度審議会

令和7年6月27日
勝山市 上下水道課

水道事業における R7-R16 の 投資、財政計画について

1. 将来の事業環境について
2. 経営の基本方針
3. 投資計画、財政計画（収支計画）



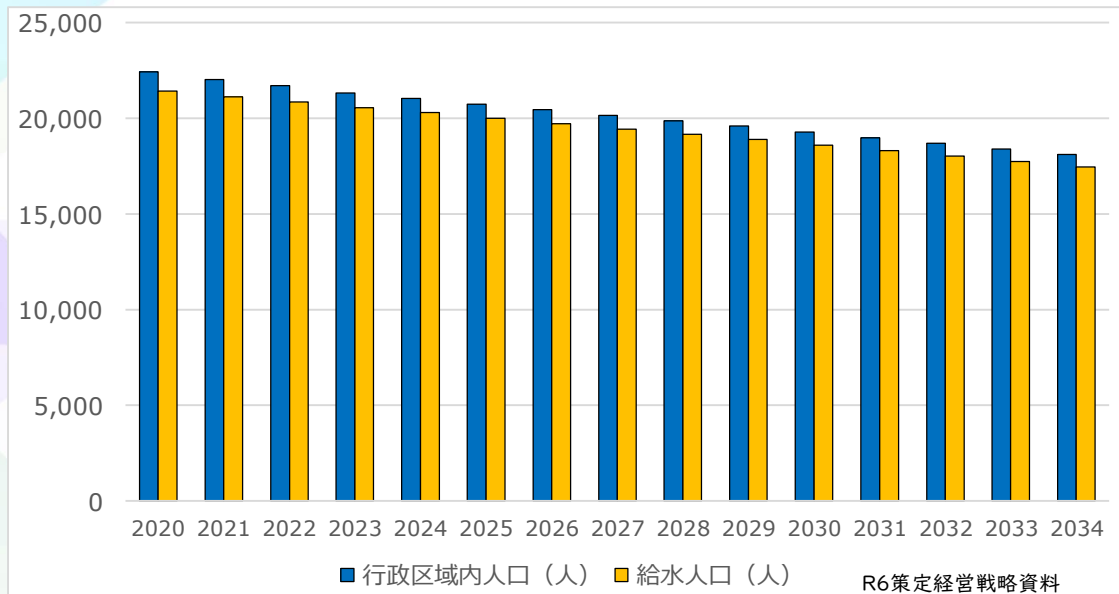
1. 将来の事業環境について

- 1) 行政区域人口と給水人口の見通し
- 2) 水需要の予測
- 3) 料金収入の見通し
- 4) 施設の見通し



1. 将来の事業環境について

1) 行政区域内人口と給水人口の見通し



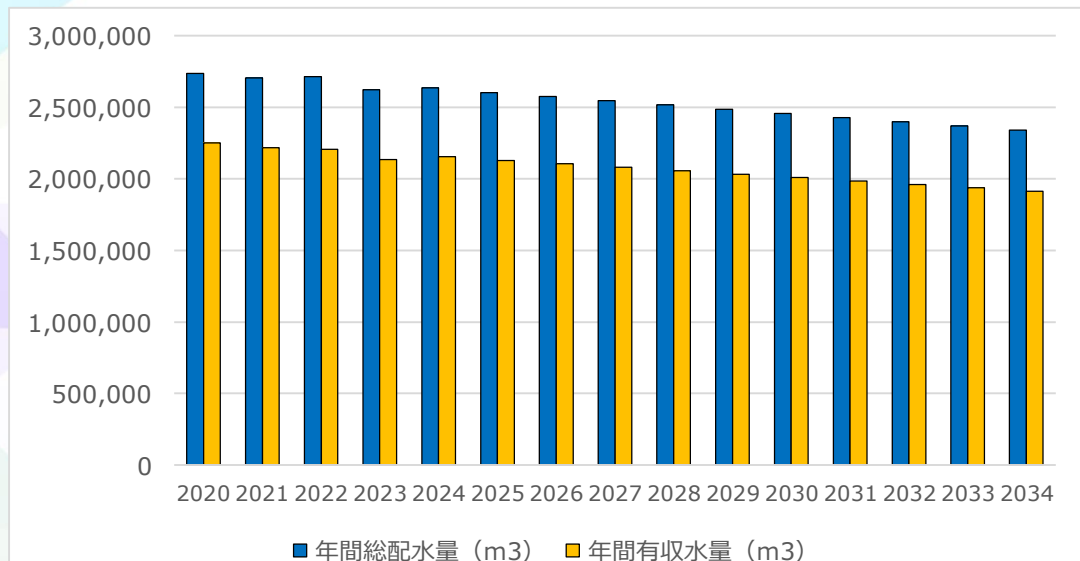
行政区域内人口の減少に伴い、給水人口も減少していきます。令和7(2025)年度には給水人口が19,995人となり、2万人を割り込むと予想されます。10年前の平成27年度の給水人口は、22,035人でした。

※令和5年度の人口実績値を基に、第2期勝山市人口ビジョンの人口推計における減少率を乗じて、人口の将来推計をしています。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
行政区域内人口(人)	22,416	22,018	21,698	21,314	21,040	20,735	20,442	20,154	19,870	19,589	19,272	18,980	18,688	18,396	18,104
給水人口(人)	21,418	21,113	20,850	20,552	20,289	19,995	19,713	19,435	19,161	18,891	18,585	18,302	18,020	17,739	17,457

1. 将来の事業環境について

2) 水需要の予測



R6策定経営戦略資料

給水人口の減少に伴い、有収水量は減少していきます。

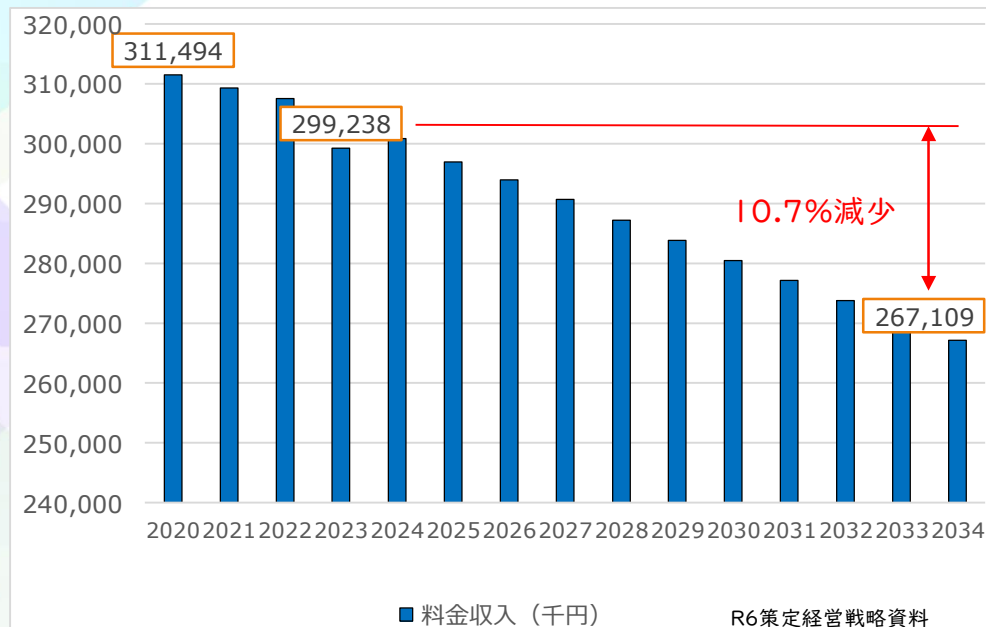
令和5年度末に2,135,559m³であった有収水量は令和13年度に2,000,000m³を下回り、令和16年度末に1,913,388m³となる見込みです。

10年前の平成27年度の有収水量は、2,385,706m³でした。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
年間総配水量 (m³)	2,736,198	2,704,023	2,714,423	2,622,309	2,635,888	2,601,398	2,575,354	2,546,620	2,516,397	2,486,480	2,457,037	2,427,874	2,398,535	2,369,284	2,339,964
年間有収水量 (m³)	2,250,827	2,216,978	2,205,549	2,135,559	2,155,365	2,127,163	2,105,867	2,082,371	2,057,658	2,033,195	2,009,119	1,985,272	1,961,282	1,937,364	1,913,388

1. 将来の事業環境について

3) 料金収入の見通し



令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民生活や経済活動が以前の状態に戻ったこと、恐竜博物館や勝山ニューホテルのリニューアルオープン等により、令和6年度の料金収入は前年度を上回る見込みです。

現行の料金体制を維持した場合、令和16年度には、料金収入が267,109千円と予測され、令和5年度と比べると10.7%減少する見込みです。
10年前の平成27年度の料金収入は、335,789千円でした。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
料金収入(千円)	311,494	309,320	307,566	299,238	300,889	296,952	293,979	290,699	287,249	283,834	280,473	277,144	273,795	270,456	267,109

1. 将来の事業環境について

4) 施設の見通し

更新を全く実施しなかった場合を想定し2057年度（令和39年度）までに現有資産（構造物及び設備、管路）の健全度がどのように低下していくのかを評価します。

資産の健全度区分は、次の表のように設定しました。

名称	算式	
健全資産	経過年数が法定耐用年数内の資産	
経年化資産	経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の資産	
老朽化資産	経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産	

健全資産：メンテナンス等を適切に行うことで耐用年数まで安心して使用可能なもの。

経年化資産：すでに使い切った資産で、いつ故障してもおかしくないもの。今後、故障の可能性のあるもの。

老朽化資産：古い設計基準によるため、耐震性が不足しているもの。

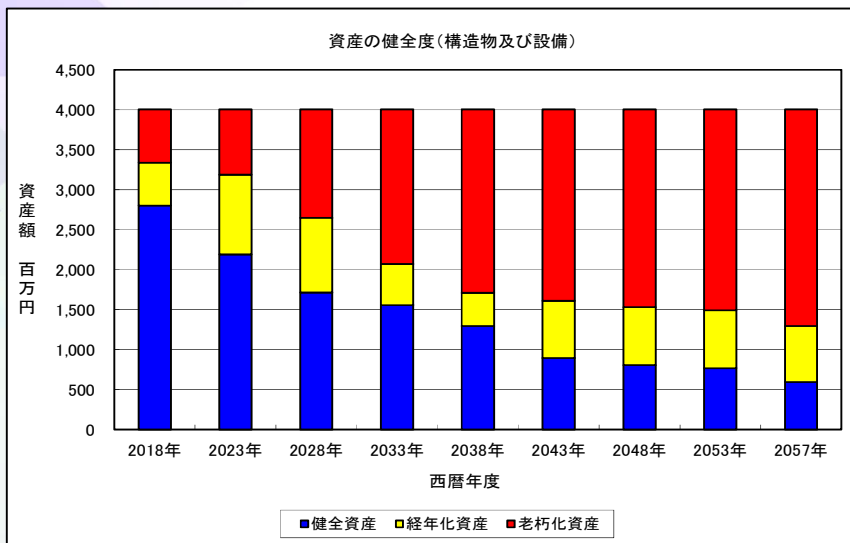
また、修理用部品が迅速に入手できず、故障・破損した場合、長期間、配水に支障をきたす恐れがあるもの。

1. 将来の事業環境について

4) 施設の見通し

構造物及び設備の将来見通し

2018年度(平成30年度)時点で健全資産は70.0%存在しましたが、更新を全く行わなかった場合、2057年度(令和39年度)では14.9%にまで減少します。資産の43%を占める機械設備、電気設備は法定耐用年数が短いため経年化・老朽化資産となる時期が早く、全体の健全資産は着実に減少していきます。



単位: 千円、%

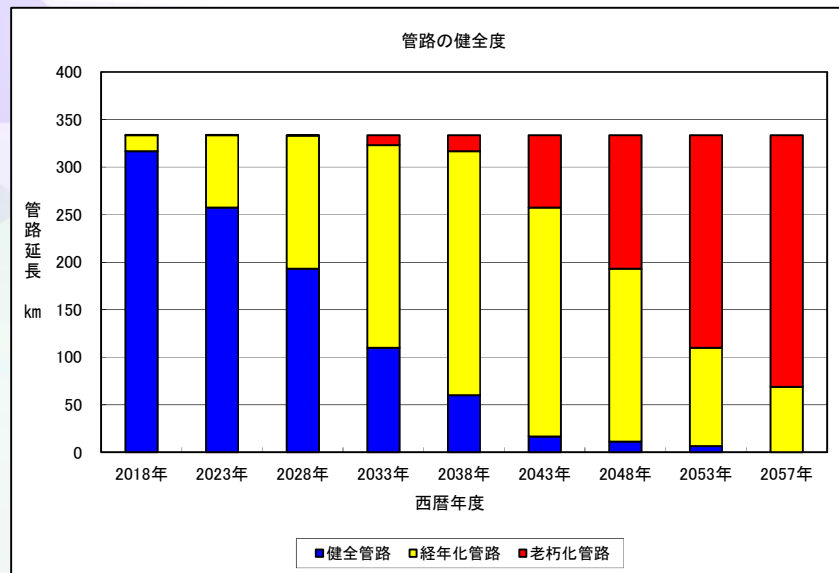
区 分		2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2057年
健全資産	資産額	2,802,453	2,190,750	1,713,520	1,557,393	1,293,903	893,788	804,350	766,674	595,438
	比 率	70.0	54.7	42.8	38.9	32.3	22.3	20.1	19.2	14.9
経年化資産	資産額	534,229	997,143	935,746	513,783	413,745	714,138	727,612	725,928	698,697
	比 率	13.3	24.9	23.4	12.8	10.3	17.8	18.2	18.1	17.5
老朽化資産	資産額	667,717	816,506	1,355,133	1,933,223	2,296,751	2,396,473	2,472,437	2,511,797	2,710,264
	比 率	16.7	20.4	33.8	48.3	57.4	59.9	61.7	62.7	67.7
計	資産額	4,004,399	4,004,399	4,004,399	4,004,399	4,004,399	4,004,399	4,004,399	4,004,399	4,004,399
	比 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1. 将来の事業環境について

4) 施設の見通し

管路の将来見通し

管路の耐用年数を40年として、2018年度（平成30年度）で94.9%であった健全資産が、今後更新を行わなかった場合2038年度（令和20年度）には18.0%まで減少、更に2057年度（令和39年度）では0.0%となり、全ての管路が経年化・老朽化資産となります。



単位: km、%

区 分		2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2057年
健全資産	延長	316.7	257.6	192.9	110.0	60.1	16.4	11.4	6.3	0.0
	比率	94.9	77.2	57.8	33.0	18.0	4.9	3.4	1.9	0.0
経年化資産	延長	16.9	76.0	140.1	213.2	256.6	241.2	181.5	103.7	68.7
	比率	5.1	22.8	42.0	63.9	76.9	72.3	54.4	31.1	20.6
老朽化資産	延長	0.0	0.0	0.6	10.4	16.9	76.1	140.7	223.6	264.9
	比率	0.0	0.0	0.2	3.1	5.1	22.8	42.2	67.0	79.4
計	延長	333.6	333.6	333.6	333.6	333.6	333.6	333.6	333.6	333.6
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

R3策定 新水道ビジョン資料

1. 将来の事業環境について

●基幹管路の状況

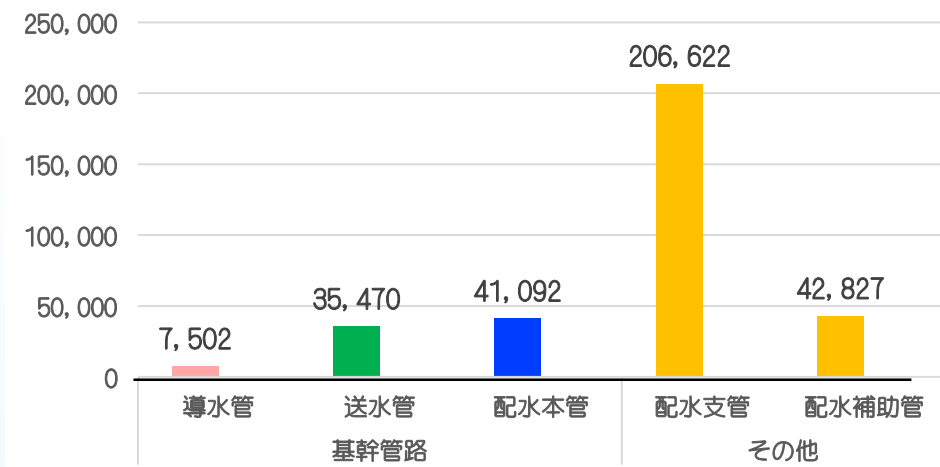
基幹管路は、導水管、送水管、配水本管からなり、全管路延長の25.2%を占めています。

導水管は、水源から浄水場までの管路、送水管は、浄水場から配水池までの管路です。

配水本管は、市内全域を網羅する口径200mm以上の配水管です。ただし、配水区内に口径200mm以上の配水管が無い場合は、口径150mmを配水本管としています。

用途区分	延長 (m)	構成比
基幹管路	84,063.4	25.2%
導水管	7,501.6	2.2%
送水管	35,469.5	10.6%
配水本管	41,092.3	12.4%
その他	249,449.2	74.8%
配水支管	206,621.9	62.0%
配水補助管	42,827.3	12.8%
合計	333,512.6	100.0%

R3策定 新水道ビジョン資料

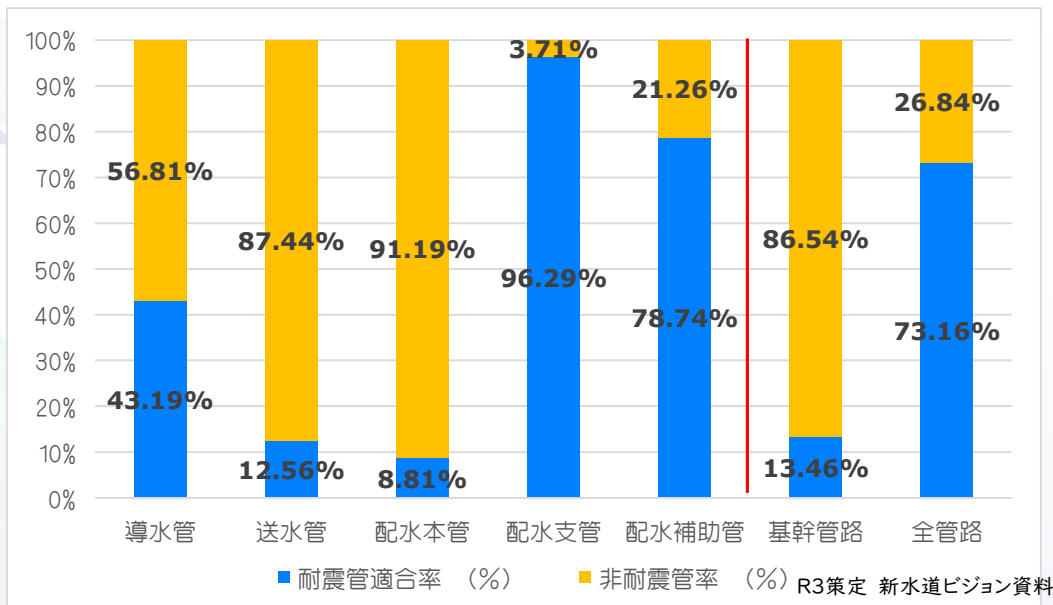


1. 将来の事業環境について

●管路の耐震性能の状況

市内の全管路の耐震管適合率は73.16%、そのうち、基幹管路の耐震管適合率は13.46%となっています。

市内の管路は、ダクトイル鋳鉄管のT形継ぎ手が多く布設されており、配水支管は基幹管路より耐震化の適合基準が低いことから、配水支管の耐震適合率は96.29%と高くなっています。



基幹管路
(導水管・送水管・配水本管)

1. 将来の事業環境について

● 基幹施設の耐震化

基幹的な水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保、さらに、被災した場合でも速やかに復旧できる体制の確保等が必要とされています。

- **配水施設**は、重要基幹施設である片瀬配水池や雁ヶ原配水池の耐震性能が低いため、耐震化対策の検討が必要です。施設の更新時には、水道施設の統廃合やダウンサイジング等を考慮した再構築についても検討する必要があります。

- **管路**については、配水支管の耐震適合率が高いものの、基幹管路の耐震適合率は低く耐震化を進めていく必要があります。

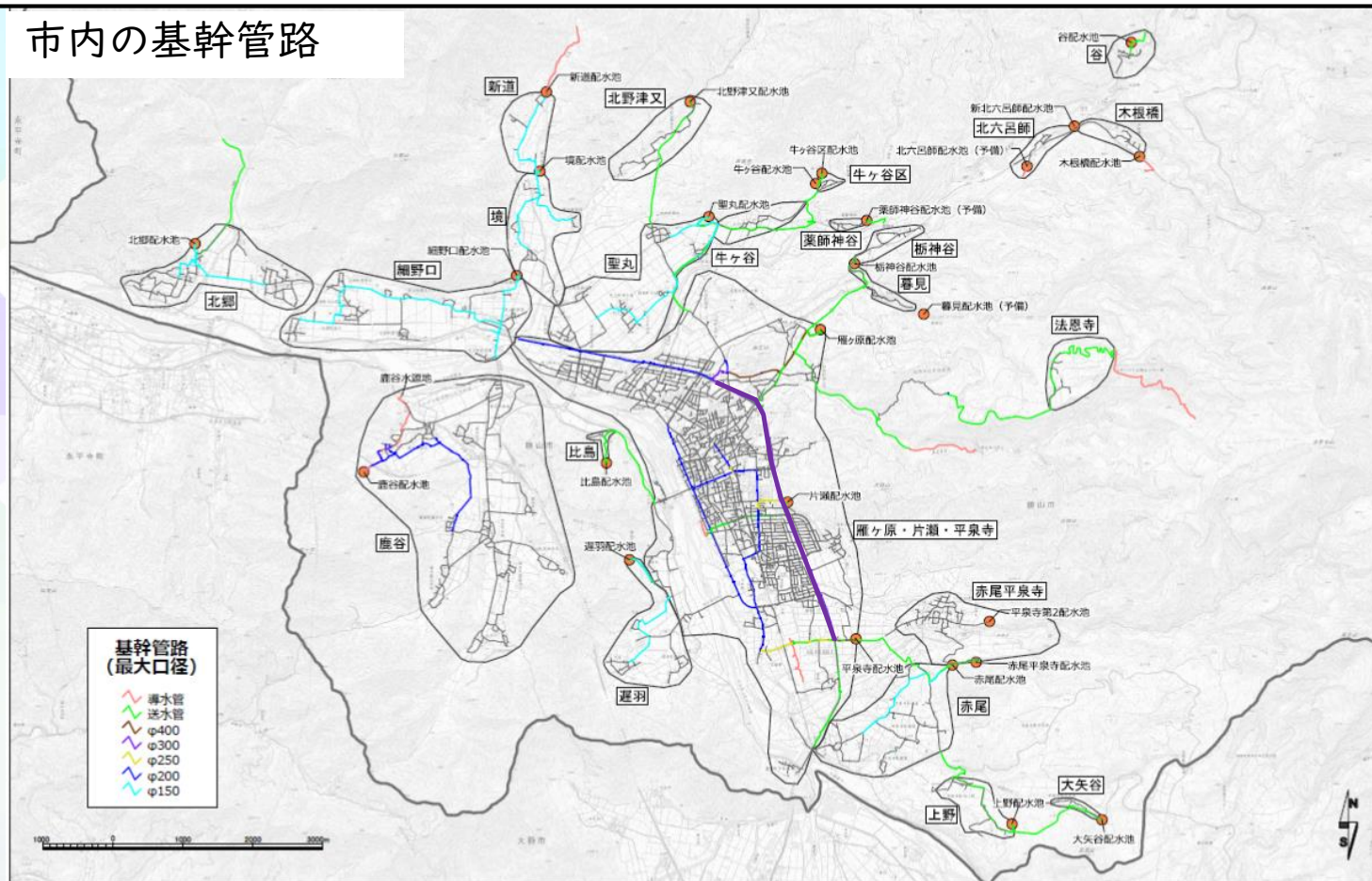
- 現在の管路を耐震管に布設替えするには多額の費用と長い期間が必要となるため、今後の更新や新規管路の布設計画と整合を図りながら、交付金を活用した耐震化を進める必要があります。

給水区域



1. 将来の事業環境について

市内の基幹管路

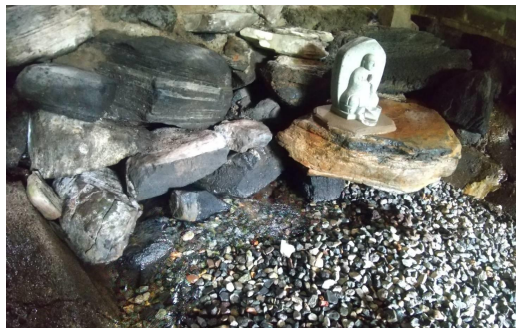


1. 将来の事業環境について

水道施設



立川水源地



鴻谷水源地 (湧水)



くらがり谷水源地 (表流水)



立川水源地 送水ポンプ



立川水源地遠方監視設備



立川水源地遠方監視設備

1. 将来の事業環境について



片瀬配水池



平泉寺配水池



法恩寺配水池



赤尾・平泉寺配水池



法恩寺 膜ろ過施設



木根橋 紫外線処理装置

1. 将来の事業環境について



配水枝管 ダクトイル鋳鉄管



送水管 ダクトイル鋳鉄管 耐震管

1. 将来の事業環境について

配水本管 ダクタイトル鉄管 耐震管 $\phi 200$ (元禄線)



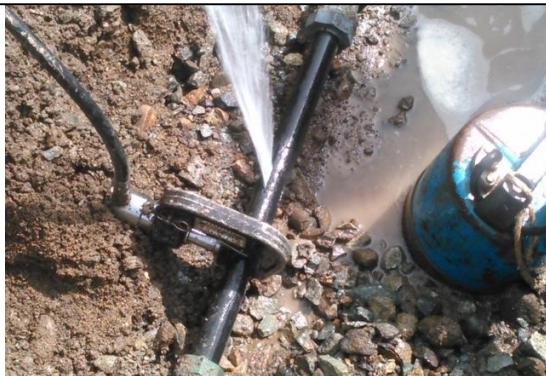
1. 将来の事業環境について

水道管の破損



1. 将来の事業環境について

勝山市の水道管の破損



ポリエチレンパイプ φ20



ダクトイル鋳鉄管の状況（ダクトイル鋳鉄管の漏水等は、今のところなし）

2. 経営の基本方針

- 1) 安心で快適な給水の確保
- 2) 災害に強く安定した給水の確保
- 3) 安定した事業運営の確保



2. 経営の基本方針

－ 基本理念 －

安心できる水を安定して供給
しつづける水道を目指して



勝山市新水道ビジョンの基本理念および理想像

1) 安全: 安心で快適な給水の確保

- ・水源の保全、水質管理の強化を図ります
- ・水質向上のため適切な施設管理を行います

2) 強靱: 災害に強く安定した給水の確保

- ・水道施設の計画的な更新・長寿命化に取り組みます。
- ・耐震化計画に基づき、需要給水施設までの配水管などの水道施設の耐震化を進めます。

3) 持続: 安定した事業運営の確保

- ・水道料金改定の必要性の検証や、新たな財源確保の検討による経営基盤の強化に取り組みます
- ・官民連携方式の導入を進めます。

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

1. 収支計画の前提条件
2. 投資計画
3. 財政計画



3. 投資計画、財政計画（収支計画）

●収益的収支と資本的収支の2本立て

収益的収支（3条予算）

収 入	支 出
営業収益	維持管理費
① 長期前受金戻入	企業債償還利子
資本費繰入収益	その他
その他	② 減価償却費等
	純利益

- ①長期前受金戻入の現金収入は無い
②減価償却費等の現金支出は無い

資本的収支（4条予算）

収 入	支 出
企業債	建設 拡張・改良費
国庫補助金	
一般会計繰入金	
その他	
不足分	企業債 償還元金

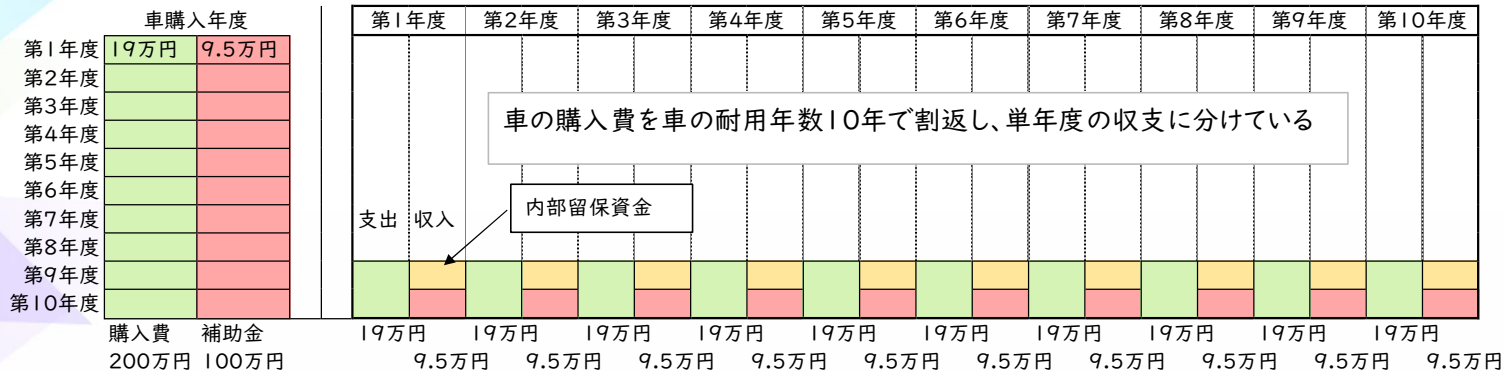
経営は、【独立採算制】

○収益的収支は、水道水をつくりお届けするための経費と財源です。
現状は、人口減少等により、営業収益の料金収入が減少し、物価上昇により、維持管理費が増加しています。このため、純利益が減少しています。

○資本的収支は、水道施設を整備・改良するための経費と財源です。
資本的収支は、通常、収入を支出が上回るため、不足額を減価償却などの非現金支出やこれまでの利益の積立金などの内部留保資金で補填します。

3. 投資計画、財政計画(収支計画)

収益的収支の減価償却と収益化



例

自動車購入代金	200万円
補助金	100万円
耐用年数	10年
残存価格	10万円(5%)

支出	減価償却	$200 \times 0.95 \div 10 = 19 \text{万円/年}$ 毎年19万円づつ償却(11年以降はなし)
収入	収益化 (補助金)	$100 \times 0.95 \div 10 = 9.5 \text{万円/年}$ 毎年9.5万円づつ収益化(11年以降はなし) 長期前受金戻入
内部留保資金	支出-収入の差	

各年度では、実際にお金は発生していない



3. 投資計画、財政計画（収支計画）

1) 収支計画の前提条件

①収益的収支の前提条件

収入		算定条件
営業収益	料金収入	年間有収水量×供給単価（過去5年間の平均139.6円） ※年間有収水量の算出方法 家事用：給水人口の減少率を乗じて推計 営業用：過去5か年の平均値 学校用：今後の生徒数の見込で推計 上記以外：R5年度実績値を据え置き
	加入金、中止手数料、受取利息等	下水道事業との共同経費にかかる負担金を想定 上記以外：直近予算額を据え置き
長期前受金戻入	補助金等を減価償却して収益化した分	投資計画で算定した国庫補助金等により取得した固定資産の減価償却に応じて収益化するものとして算定
資本費繰入収益	他会計負担金	①簡易水道統合債利子：簡易水道統合事業及び統合後簡易水道の改良事業に係る建設改良費について発行された企業債償還利子×1/2 ②児童手当の給付に要する経費
	他会計補助金	浄土寺川ダム管理負担金×1/2
その他	簡易水道統合に係る企業債元金一般会計繰入金	資本費繰入収益：簡易水道統合事業に係る建設改良費について発行された企業債償還元金×1/2

支出		算定条件
維持管理費	職員給与費	毎年度+3%
	経費	①備用品費・燃料費・通信運搬費・修繕費・動力費・光熱水費・印刷製本費・薬品費・負担金・保険料：毎年度+3% ②報酬・旅費：R7・R11・R15料金制度審議会のための経費を計上 ③委託料：個別の委託契約ごとに算定、R11アセットマネジメント等基本設計業務委託料を計上、R12・R13ウォーターPPP導入可能性等調査業務委託料を計上 ④上記以外：直近予算額を据え置き
企業債償還利子	営業外費用	支払利息 ①既発行分：償還台帳より算定 ②新規発行分：償還年数30年、据置期間5年、想定利率2.20%、元利均等で算定
その他	その他	直近予算額を据え置き
減価償却費等	営業費用	前年度までに整備した配管、機械、電気設備等の減価償却分 ①既存分：耐用年数に基づき算定 ②新規分：建設改良費を投資の翌年度から償却、法定耐用年数の加重平均（30年）に基づき算定（機械及び装置は8年）
	資産減耗費	直近予算額を据え置き
純利益		収入－支出

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

②資本的収支の前提条件

収入		算定条件
負担金	新規加入者の工事負担金	毎年度△1%
企業債	建設工事施行に伴う借入金	①既発行分：償還台帳より算定 ②新規発行分：投資計画より算定
国庫補助金	建設工事施行に伴う補助金	投資計画より算定
一般会計繰入金	他会計負担金	①消火栓設置工事負担金：直近予算額を据え置き ②統合後簡易水道事業債償還元金・過疎対策事業債償還元金：償還台帳より算定
	他会計出資金	①浄土寺川ダム改良負担事業にかかる企業債償還元金×1/2：福井県の投資計画により算定 ②水道管路耐震化事業にかかる一般会計出資債分を計上

支出		算定条件
建設改良費	新規拡張工事、改良工事	①委託料・工事請負費：投資計画より算定 ②職員給与費：毎年度+3% ③機械及び装置：毎年度+3%
企業債償還金	長期借入金の返済元金	①既発行分：償還台帳より算定 ②新規発行分：投資計画より算定、償還年数30年、据置期間5年、想定利率2.20%、元利均等で算定

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

維持管理費

人件費・建設資材価格・動力（電気料金）の推移

人件費

基準年

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6.6	R7.3
普通作業員	16,200	16,500	17,100	17,300	17,400	18,000	19,200	20,000	21,300
配管工	19,000	19,500	19,800	20,500	20,800	21,600	22,800	23,800	25,900
電工	18,500	18,800	19,000	19,700	19,700	20,400	21,000	22,500	24,600
平均値	17,900	18,267	18,633	19,167	19,300	20,000	21,000	22,100	23,933
指数	93.4	95.3	97.2	100.0	100.7	104.3	109.6	115.3	124.9

都市別建設資材価格指数（建築・土木総合）

基準年

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7.5月
指数	93.2	97.5	101.1	100.0	121.7	136.6	127.0	128.4	123.4

動力費

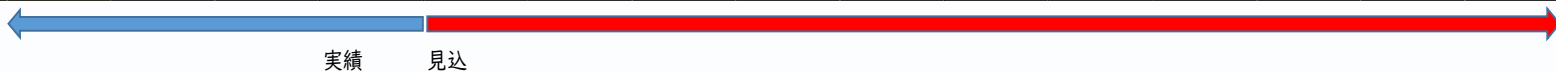
基準年

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
使用料（			31,235	29,617	33,537	41,874	44,676	44,676	
指数			105.5	100	113.2	141.4	150.8	150.8	

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

維持管理費

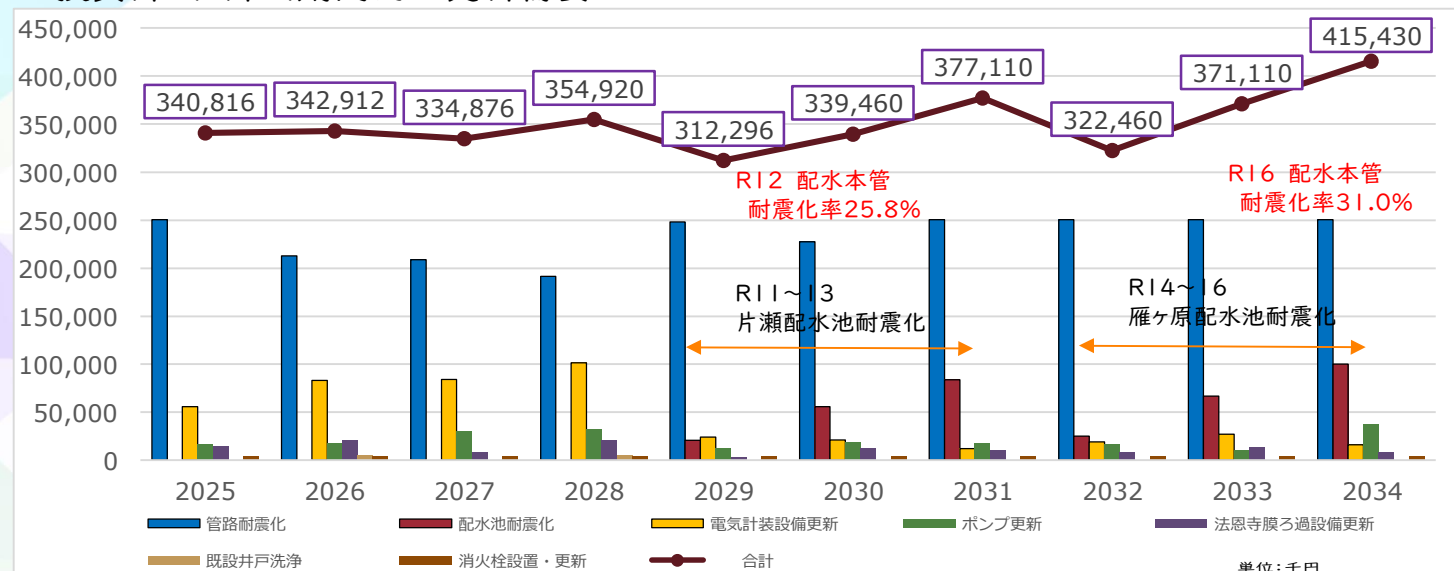
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
職員給与費	37,268	33,190	33,567	35,534	35,890	34,992	36,040	37,120	38,234	39,383	40,564	41,780	43,033	44,323	45,651
動力費	29,617	33,537	41,874	44,676	44,676	53,087	54,680	56,320	58,010	59,750	61,543	63,389	65,291	67,250	69,268
修繕費	14,403	18,869	24,300	19,697	19,417	18,774	19,337	19,917	20,515	21,131	21,765	22,418	23,090	23,782	24,495
材料費	630	75	82	264	318	430	443	456	470	484	499	514	529	545	561
その他	67,912	62,864	80,160	68,389	69,815	78,437	78,123	80,037	80,941	101,003	103,900	107,652	89,867	91,046	93,224
合計	149,830	148,535	179,983	168,560	170,116	185,720	188,623	193,850	198,170	221,751	228,271	235,753	221,810	226,946	233,199
比率(%)	100.00	99.14	120.12	112.50	113.54	123.95	125.89	129.38	132.26	148.00	152.35	157.35	148.04	151.47	155.64



職員給与費	給料、手当、法定福利費
動力費	水源地のポンプ等の動力に係る電気量
修繕費	漏水修繕、機械・電気設備等修繕、消火栓修繕
材料費	仕切弁蓋等
その他	水質検査、設備点検、漏水調査、検針、洗管作業、システム保守等の委託料、通信運搬費、賃借料等

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

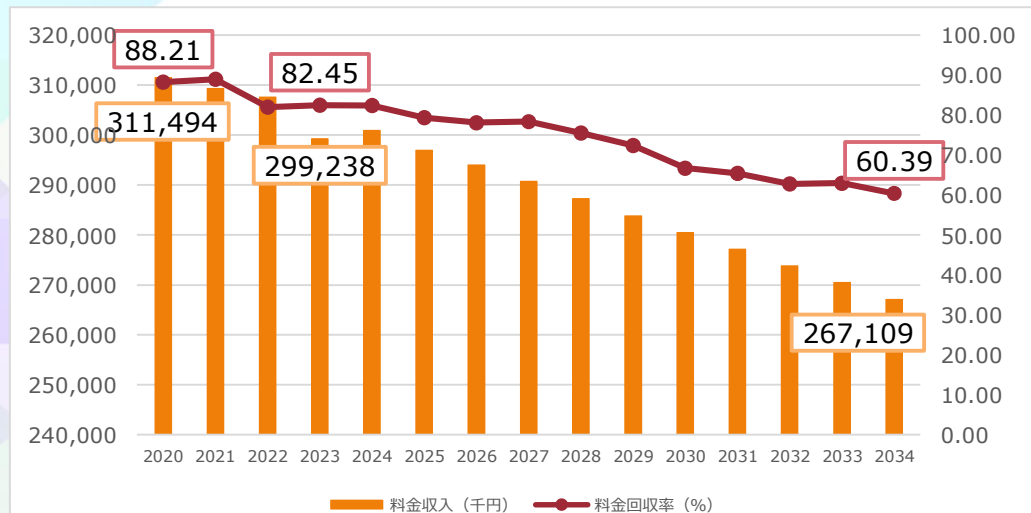
2. 投資計画 計画期間内の更新需要



	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	備 考
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
管路耐震化	250,644	212,912	208,876	191,614	248,386	227,700	250,470	250,470	250,470	250,470	交付金
配水池耐震化	0	0	0	0	20,910	55,760	83,640	24,990	66,640	99,960	交付金
電気計装設備更新	55,779	83,000	84,000	101,306	24,000	21,000	12,000	19,000	27,000	16,000	単独
ポンプ更新	16,368	17,000	30,000	32,000	12,000	19,000	17,000	16,000	10,000	37,000	単独
法恩寺膜ろ過設備更新	14,025	21,000	8,000	21,000	3,000	12,000	10,000	8,000	13,000	8,000	単独
既設井戸洗浄	0	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	0	単独
消火栓設置・更新	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	単独
合計	340,816	342,912	334,876	354,920	312,296	339,460	377,110	322,460	371,110	415,430	

3. 投資計画、財政計画(収支計画)

3. 財政計画 収益的収支(3条予算)の料金収入及び料金回収率



現行の料金体系を維持した場合、計画期間最終年度の令和16(2034)年度には、料金収入が267,109千円になると予測され、令和5(2023)年度の299,238千円と比べると、約3,200万円の減少(10.7%減少)が見込まれます。

料金回収率も、料金収入の減少と費用の増加により、令和16(2034)年度には60.39%まで大きく下がる見込みです。

給水にかかる費用(給水原価)が、料金収入(供給単価)で賄えていない状況にあることから、適正な料金水準の確保及び費用の削減が必要です。

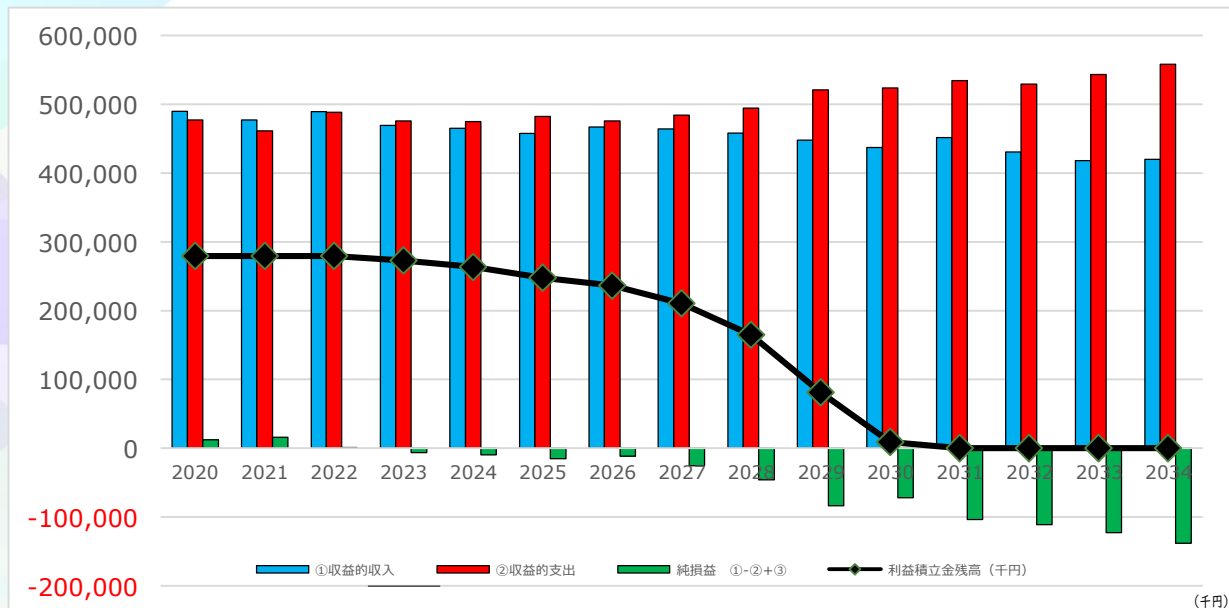
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
①年間有収水量(m3)	2,250,827	2,216,978	2,205,549	2,135,559	2,155,365	2,127,163	2,105,867	2,082,371	2,057,658	2,033,195	2,009,119	1,985,272	1,961,282	1,937,364	1,913,388
②料金収入(千円)	311,494	309,320	307,566	299,238	300,889	296,952	293,979	290,699	287,249	283,834	280,473	277,144	273,795	270,456	267,109
経常費用A	477,279	461,251	488,192	474,941	474,217	482,064	475,202	483,521	493,842	520,659	523,250	533,937	528,797	542,623	557,786
長期前受金戻入B	124,161	113,539	113,044	112,007	108,876	107,951	105,689	104,132	103,131	101,571	100,419	99,362	97,947	99,310	100,321
③A-B	353,118	347,712	375,148	362,934	365,341	374,113	376,375	371,070	380,390	392,271	420,240	423,888	435,990	429,487	442,302
料金回収率(%)	88.21	88.96	81.99	82.45	82.36	79.37	78.11	78.34	75.51	72.36	66.74	65.38	62.80	62.97	60.39
供給単価 ②/①	138.39	139.52	139.45	140.12	139.60	139.60	139.60	139.60	139.60	139.60	139.60	139.60	139.60	139.60	139.60
給水原価 ③/①	156.88	156.84	170.09	169.95	169.50	175.87	178.73	178.20	184.87	192.93	209.17	213.52	222.30	221.69	231.16

※経常費用は、収益的支出

※ 給水原価が供給単価で賄えていない分は、給水収益以外の収入(資本費繰入収益等)で賄っている。

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

3. 財政計画 収益的収支（3条予算）の純損益



	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
①収益の収入	489,741	477,304	489,455	469,241	465,050	467,013	464,121	458,337	448,112	437,415	451,714	430,647	418,139	420,192	420,244
②収益の支出	477,370	461,267	488,412	475,720	474,672	482,519	475,657	483,976	494,297	521,114	523,705	534,392	529,252	543,078	558,241
純損益 ①-②	12,371	16,037	1,043	-6,479	-9,622	-15,506	-11,536	-25,639	-46,185	-83,699	-71,991	-103,745	-111,113	-122,886	-137,997
利益積立金残高（千円）	279,740	279,740	279,740	273,261	263,639	248,133	236,597	210,958	164,774	81,075	9,084	0	0	0	0

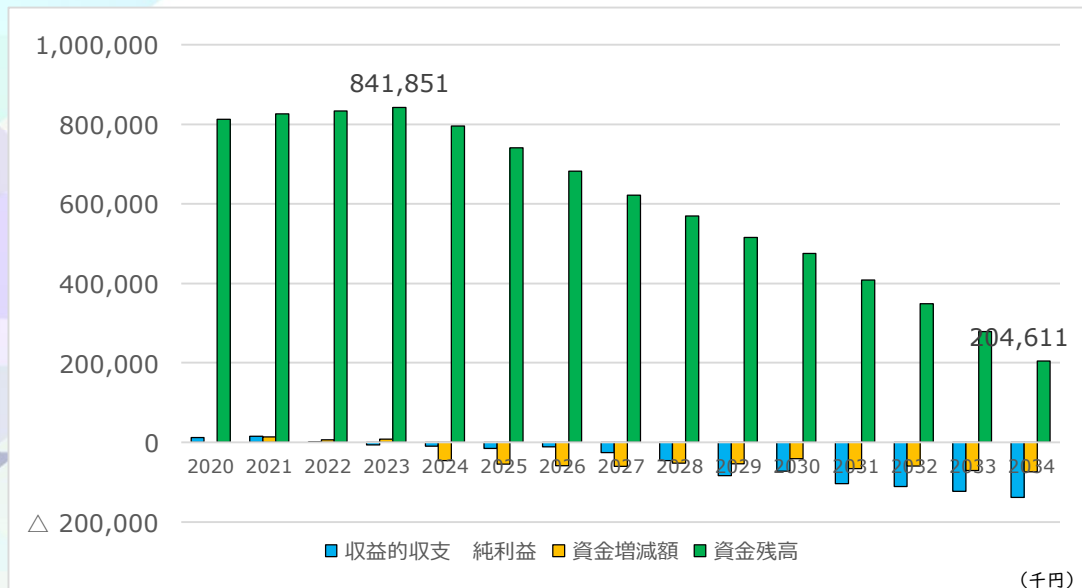
令和5（2023）年度から令和16（2034）年度は、毎年度、支出が収入を上回る見込みです。

支出に対して収入が不足する額には、利益積立金を取り崩して対応する予定です。

地方公営企業である水道事業は、独立採算の原則の観点から、基準外繰入金に依存しない事業経営が求められるため、料金改定を含めた抜本的な経営改善が必要となっています。

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

3. 財政計画 資金残高



	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支 純利益	12,372	15,964	1,045	△ 6,479	△ 9,622	△ 15,506	△ 11,536	△ 25,639	△ 46,185	△ 83,699	△ 71,991	△ 103,745	△ 111,113	△ 122,886	△ 137,997
資金増減額	139	13,829	6,743	8,137	△ 46,242	△ 55,020	△ 58,382	△ 60,716	△ 52,006	△ 53,668	△ 40,728	△ 66,353	△ 59,310	△ 71,113	△ 73,702
資金残高	812,602	826,431	833,174	841,851	795,609	740,589	682,207	621,491	569,485	515,817	475,089	408,736	349,426	278,313	204,611

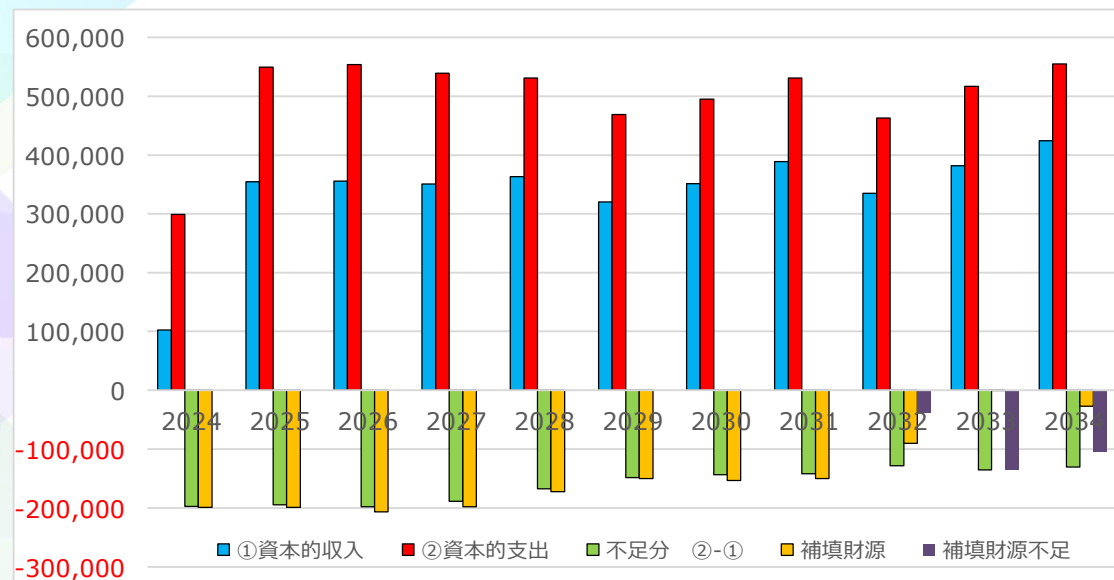
資金残高については、純利益が生じた場合は増加します。一方、純損失が生じた場合や建設改良費や企業債償還金などの財源として使用した場合には減少します。

令和5(2023)年度末の資金残高は、8億4,185万円ですが、今後、料金収入で賄えない経常的な経費や企業債の償還に利益剰余金を取り崩して対応していく予定のため、資金残高は減少していく見込みです。

資金残高の減少を抑えるために、令和7(2025)年度以降は、企業債償還金を上回る額の企業債を借り入れる予定であり、給水人口の減少が見込まれる中、企業債償還にかかる将来世代の負担を増やさないために企業債借入額の抑制が必要であることから、適正な料金水準の検討が必要となります。

3. 投資計画、財政計画(収支計画)

3. 財政計画 資本的収支(4条予算)の補填財源



	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	(千円)
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7~R16 合計
①資本的収入	102,291	354,804	355,855	350,562	363,494	320,530	351,249	388,852	334,789	381,575	424,162	3,625,873
②資本的支出	299,243	549,079	553,784	538,924	530,701	469,048	494,627	530,650	462,826	516,578	554,404	5,200,621
不足分 ②-①	△ 196,952	△ 194,275	△ 197,929	△ 188,362	△ 167,207	△ 148,518	△ 143,378	△ 141,798	△ 128,037	△ 135,003	△ 130,242	△ 1,574,748
補填財源	198,761	198,727	206,204	197,572	171,958	150,166	153,289	149,699	90,073	350	26,815	1,344,853
補填財源不足	1,809	4,452	8,275	9,210	4,751	1,648	9,911	7,902	△ 37,963	△ 134,653	△ 103,426	△ 229,894

計画期間10年間の資本的収入の総額は36.3億円を見込んでいます。そのうち企業債が27.1億円で最も多く、74.7%を占めています。

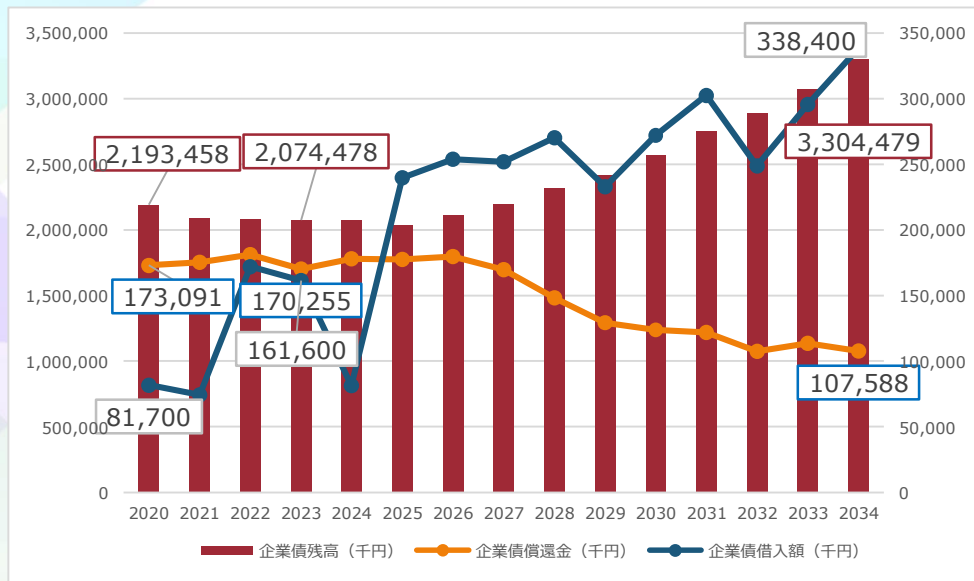
資本的支出の総額は52.0億円を見込んでおり、そのうち建設改良費が38.2億円で、73.5%を占めています。

計画期間中、資本的収支差額分の15.7億円を補填する財源である内部留保資金は令和13(2031)年度まで確保できている見込みです。

当市の水道事業は供用開始から60年以上が経過しており、今後、機械電気設備の更新のみならず、老朽化した管路の更新や耐震化のため多額の更新費用が見込まれます。アセットマネジメントに基づいた投資の平準化を図り、料金改定を含めた適正な収益確保、過疎対策事業債などの有利な企業債や国庫補助金の活用などの財源の確保及び経費の削減が必要です。

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

3. 財政計画 資本的収支（4条予算）の企業債残高と企業債発行額



計画期間中は償還期間が満了となる企業債が増加することから、企業債償還金が年々減少します。

今後、管路や施設の耐震化、電気計装設備の更新などに多額の更新費用が必要となることから、国庫補助金の活用と企業債借り入れで対応する予定です。償還期間満了に伴い企業債残高が減少する一方で、令和7（2025）年度以降、企業債の償還額以上に新たな企業債を借り入れるため、企業債残高は大幅に増加していきます。

なお、新規に借り入れた企業債の償還が始まることで、企業債償還金が増加に転じるのは、令和17（2035）年度となる見込みです。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
企業債償還金(千円)	173,091	175,468	181,157	170,255	178,066	177,663	179,710	169,824	148,315	129,356	123,817	121,847	107,442	113,571	107,588
企業債残高(千円)	2,193,458	2,092,190	2,083,133	2,074,478	2,076,412	2,039,849	2,114,039	2,196,115	2,318,000	2,421,544	2,569,727	2,750,380	2,891,738	3,073,667	3,304,479
企業債借入額(千円)	81,700	74,200	172,100	161,600	81,300	239,800	253,900	251,900	270,200	232,900	272,000	302,500	248,800	295,500	338,400

3. 投資計画、財政計画(収支計画)

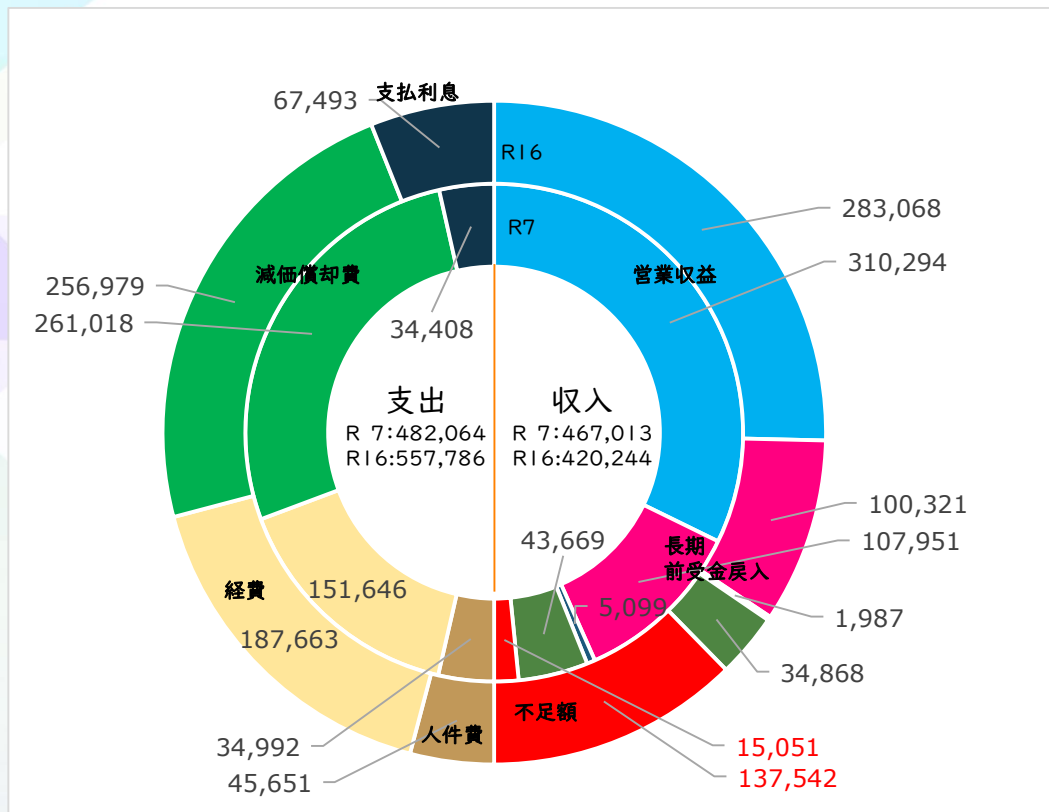
収益の収支(3条予算)

(千円)

区 分		年 度	令和5年度 (2023) 決算	令和6年度 (2024) 決算見込	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)
収 益 的 収 入	1. 営業収益	(a)	312,475	314,434	310,294	308,668	305,564	302,257	298,980	295,762	292,579	289,428	286,255	283,068
	(1) 料金収入		299,238	300,889	296,952	293,979	290,699	287,249	283,834	280,473	277,144	273,795	270,456	267,109
	(2) 受託工事収益													
	(3) その他		13,237	13,545	13,342	14,689	14,865	15,008	15,146	15,289	15,435	15,633	15,799	15,959
	2. 営業外収益	(b)	156,766	150,616	156,719	155,453	152,773	145,855	138,435	155,952	138,068	128,711	133,937	137,176
	(1) 他会計負担金		7,642	5,616	5,099	4,535	4,012	3,556	3,182	2,864	2,606	2,380	2,177	1,987
	他会計負担金		7,642	5,616	5,099	4,535	4,012	3,556	3,182	2,864	2,606	2,380	2,177	1,987
	其他負担金													
	(2) 長期前受金戻入		112,007	108,876	107,951	105,689	104,132	103,131	101,571	100,419	99,362	97,947	99,310	100,321
	(3) その他		37,117	36,124	43,669	45,229	44,629	39,168	33,682	52,669	36,100	28,384	32,450	34,868
	収入計 (a) + (b)	(A)	469,241	465,050	467,013	464,121	458,337	448,112	437,415	451,714	430,647	418,139	420,192	420,244
収 益 的 支 出	1. 営業費用	(c)	440,286	444,303	447,656	439,195	444,789	452,852	474,401	472,726	480,354	470,217	479,998	490,293
	(1) 職員給与費		35,534	38,678	34,992	36,040	37,120	38,234	39,383	40,564	41,780	43,033	44,323	45,651
	基本給		17,158	17,925	17,104	17,617	18,145	18,689	19,250	19,827	20,422	21,034	21,665	22,315
	手当		10,039	11,632	10,134	10,437	10,750	11,072	11,405	11,747	12,099	12,463	12,836	13,221
	その他		8,337	9,121	7,754	7,986	8,225	8,473	8,728	8,990	9,259	9,536	9,822	10,115
	(2) 経費		133,026	145,002	151,646	152,694	156,841	160,048	183,180	187,819	194,086	178,890	183,437	187,663
	動力費		44,676	51,757	53,087	54,680	56,320	58,010	59,750	61,543	63,389	65,291	67,250	69,268
	修繕費		19,697	21,152	18,792	19,355	19,935	20,533	21,149	21,783	22,436	23,108	23,800	24,513
	材料費		264	318	430	443	456	470	484	499	514	529	545	561
	その他		68,389	71,775	79,337	78,216	80,130	81,035	101,797	103,994	107,747	89,962	91,842	93,321
	(3) 減価償却費		271,726	260,623	261,018	250,461	250,828	254,570	251,838	244,343	244,488	248,294	252,238	256,979
	2. 営業外費用	(d)	34,655	29,914	34,408	36,007	38,732	40,990	46,258	50,524	53,583	58,580	62,625	67,493
	(1) 支払利息		27,452	26,079	25,051	27,492	30,492	33,496	37,411	40,816	45,175	50,267	54,354	59,339
	(2) その他		7,203	3,835	9,357	8,515	8,240	7,494	8,847	9,708	8,408	8,313	8,271	8,154
支出計 (c) + (d)		(B)	474,941	474,217	482,064	475,202	483,521	493,842	520,659	523,250	533,937	528,797	542,623	557,786
経常損益		(A)-(B) (C)	△ 5,700	△ 9,167	△ 15,051	△ 11,081	△ 25,184	△ 45,730	△ 83,244	△ 71,536	△ 103,290	△ 110,658	△ 122,431	△ 137,542
特別利益		(D)												
特別損失		(E)	779	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455
特別損益		(D)-(E) (F)	△ 779	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455
当年度純利益(又は純損失)		(C)+(F)	△ 6,479	△ 9,622	△ 15,506	△ 11,536	△ 25,639	△ 46,185	△ 83,699	△ 71,991	△ 103,745	△ 111,113	△ 122,886	△ 137,997

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

収益的収支（3条予算）R7とR16の対比



(千円)

収益的収支		R7	R16
収入	営業収益	310,294	283,068
	長期前受金戻入	107,951	100,321
	他会計負担金	5,099	1,987
	その他	43,669	34,868
	合計	467,013	420,244
支出	人件費	34,992	45,651
	経費（維持管理費）	151,646	187,663
	減価償却費	261,018	256,979
	支払利息	34,408	67,493
	合計	482,064	557,786
不足額		15,051	137,542

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

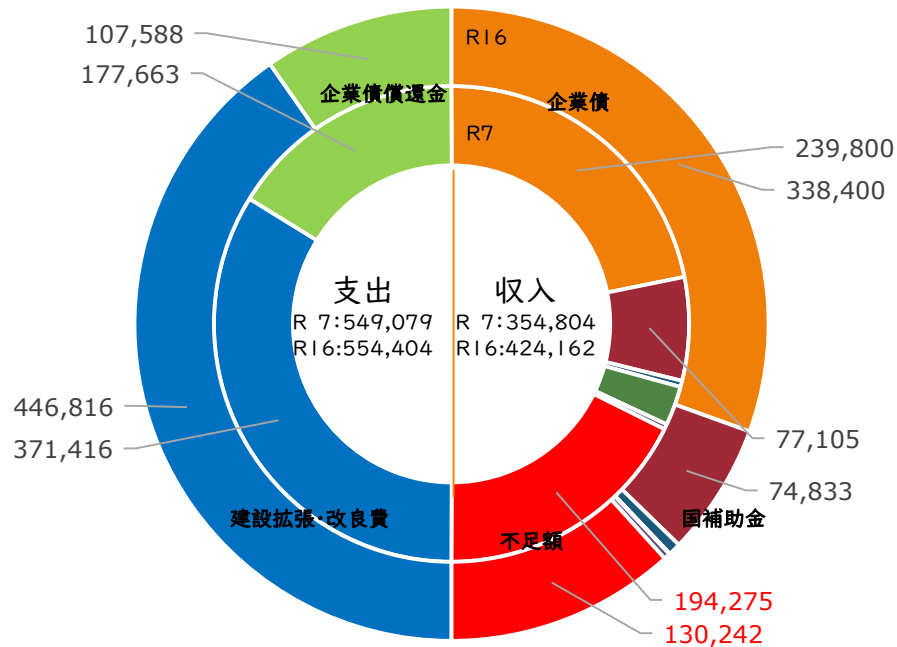
資本的収支（4条予算）

（千円）

年 度		令和5年度 (2023) 決算	令和6年度 (2024) 決算見込	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)
区 分													
資本的 収入	1. 企業債	161,600	81,300	239,800	253,900	251,900	270,200	232,900	272,000	302,500	248,800	295,500	338,400
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金		437	29,352	25,217	24,227	22,711	520	574	672	296	386	406
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	2,500	4,325	4,664	5,314	5,689	6,065	6,440	6,815	7,191	7,241	7,273	6,976
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	50,555	6,171	77,105	67,580	64,940	60,750	76,940	68,167	74,833	74,833	74,833	74,833
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	4,182	10,058	3,883	3,844	3,806	3,768	3,730	3,693	3,656	3,619	3,583	3,547
	9. その他												
	計 (A)	218,837	102,291	354,804	355,855	350,562	363,494	320,530	351,249	388,852	334,789	381,575	424,162
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	218,837	102,291	354,804	355,855	350,562	363,494	320,530	351,249	388,852	334,789	381,575	424,162
資本的 支出	1. 建設改良費	224,318	121,177	371,416	374,074	369,100	382,386	339,692	370,810	408,803	355,384	403,007	446,816
	うち職員給与費	9,339	15,520	15,506	15,968	16,444	16,935	17,440	17,960	18,496	19,048	19,616	20,201
	2. 企業債償還金	170,255	178,066	177,663	179,710	169,824	148,315	129,356	123,817	121,847	107,442	113,571	107,588
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
計 (D)		394,573	299,243	549,079	553,784	538,924	530,701	469,048	494,627	530,650	462,826	516,578	554,404
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		175,736	196,952	194,275	197,929	188,362	167,207	148,518	143,378	141,798	128,037	135,003	130,242
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	198,490	198,761	148,727	146,204	137,572	121,958	70,166	63,289	9,699	△ 14,552	△ 44,275	26,815
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	30,000		50,000	60,000	60,000	40,000	60,000	40,000	70,000	60,000	54,625	0
計 (F)		228,490	198,761	198,727	206,204	197,572	161,958	130,166	103,289	79,699	45,448	10,350	26,815
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	5,249	18,352	40,089	62,098	82,588	124,653	103,426
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		2,074,478	1,977,712	2,039,849	2,114,039	2,196,115	2,318,000	2,421,544	2,569,727	2,750,380	2,891,738	3,073,667	3,304,479

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

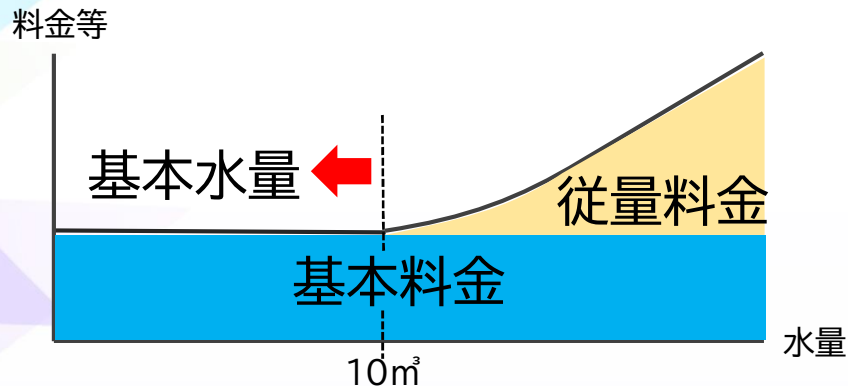
資本的収支（4条予算）R7とR16の対比



資本的収支		R7	R16
収入	企業債	239,800	338,400
	国補助金	77,105	74,833
	他会計負担金	4,664	6,976
	他会計出資金	29,352	406
	その他	3,883	3,547
合計		354,804	424,162
支出	建設拡張・改良費	371,416	446,816
	企業債償還金	177,663	107,588
	合計	549,079	554,404
不足額		194,275	130,242

3. 投資計画、財政計画（収支計画）

● 現行の料金、使用料の仕組み



- 基本水量 -

基本料金を支払うことにより、従量料金を支払うことなく使用することのできる水量

水使用を促進するために設けられた

サービス量としての位置づけ

- 基本料金 -

使用水量の有無に関わらず水道メータ口径や用途に応じて、水道使用者に負担してもらう料金

水の使用に関わらずかかる

固定費としての位置づけ

- 従量料金 -

使用水量に応じて水道使用者に負担してもらう料金

水の使用量に応じて単価が上がる逦増料金制